

琉球銀行の現状

2019年度 中間ディスクロージャー誌



「第28回（2019年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト」大賞「はじめり」平良 奈菜作



PROFILE 当行の概要

2019年9月30日現在

設 立	： 1948年5月1日
資 本 金	： 569億67百万円
本店所在地	： 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL 098-866-1212 (大代表)
店 舗 数	： 76カ店
従 業 員 数	： 1,414名

INDEX 目次

ごあいさつ	1
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み	2
連結情報	業績 12
	主要な経営指標等の推移 13
	中間連結財務諸表等 14
単体情報	業績,主要な経営指標等の推移 23
	中間財務諸表等 24
	業務粗利益の状況 29
	資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 30
	受取・支払利息の分析 31
	預金・貸出金の状況 32
	貸出金の状況 33
	貸出金・有価証券の状況 34
	時価情報 35
	時価情報・デリバティブ情報 36
自己資本の充実の状況等	自己資本の構成に関する事項 37
	定量的開示事項 39
信託業務	50
株式の状況	51

当行は、中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）および中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。



取締役頭取

ひ) と 原

GREETING ごあいさつ

皆さまには、平素より琉球銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。多くの皆さまに琉球銀行をより一層理解していただくために、「琉球銀行の現状」（2019年度中間ディスクロージャー誌）を作成しました。

2019年度上半期の国内経済は、米中通商問題の影響から輸出が弱含み、生産も終盤には弱含みとなりましたが、個人消費の持ち直しが続き、雇用情勢も着実な改善が続いたことから、全体として緩やかに回復しました。

県内経済は、観光が、終盤にかけて韓国人観光客の減少や台風の影響により入域観光客数の増勢ペースが弱まる場面があったものの、全体としては好調に推移しました。また、消費は特に9月に消費増税前の駆け込みがみられるなど概ね好調を続け、建設も高水準な民間工事・公共工事により概ね好調に推移したことから、雇用情勢の着実な改善が続き、全体としては拡大を続けました。

地元経済が好調に推移する一方で、日本銀行のマイナス金利政策の継続や県内外の金融機関による競争の激化により当行を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。これらの課題解決に向け、中期経営計画「Customer Centric2017」の最終年度となる2019年度は、「顧客本位の収益モデルの実現」を経営目標に掲げ、当行グループ機能を活かしたソリューション提供によりお客様の課題解決に努めております。

具体的には、人材育成改革によりお客様に付加価値の高いサービスを提供できる人材を増やしていくとともに、営業店現場改革により業務効率化を徹底的に行い、お客様と向き合う時間を創出することで顧客本位の業務運営態勢を確立させ、法人ビジネス戦略、個人ビジネス戦略、カード戦略で掲げた各施策をスピーディーに実行に移し、「顧客本位の収益モデルの実現」の達成を目指します。

今後も引き続き、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」という経営理念を達成すべく、地域の課題解決に努め、お客様が真に求める商品・サービスの提供に努めてまいります。

2020年1月

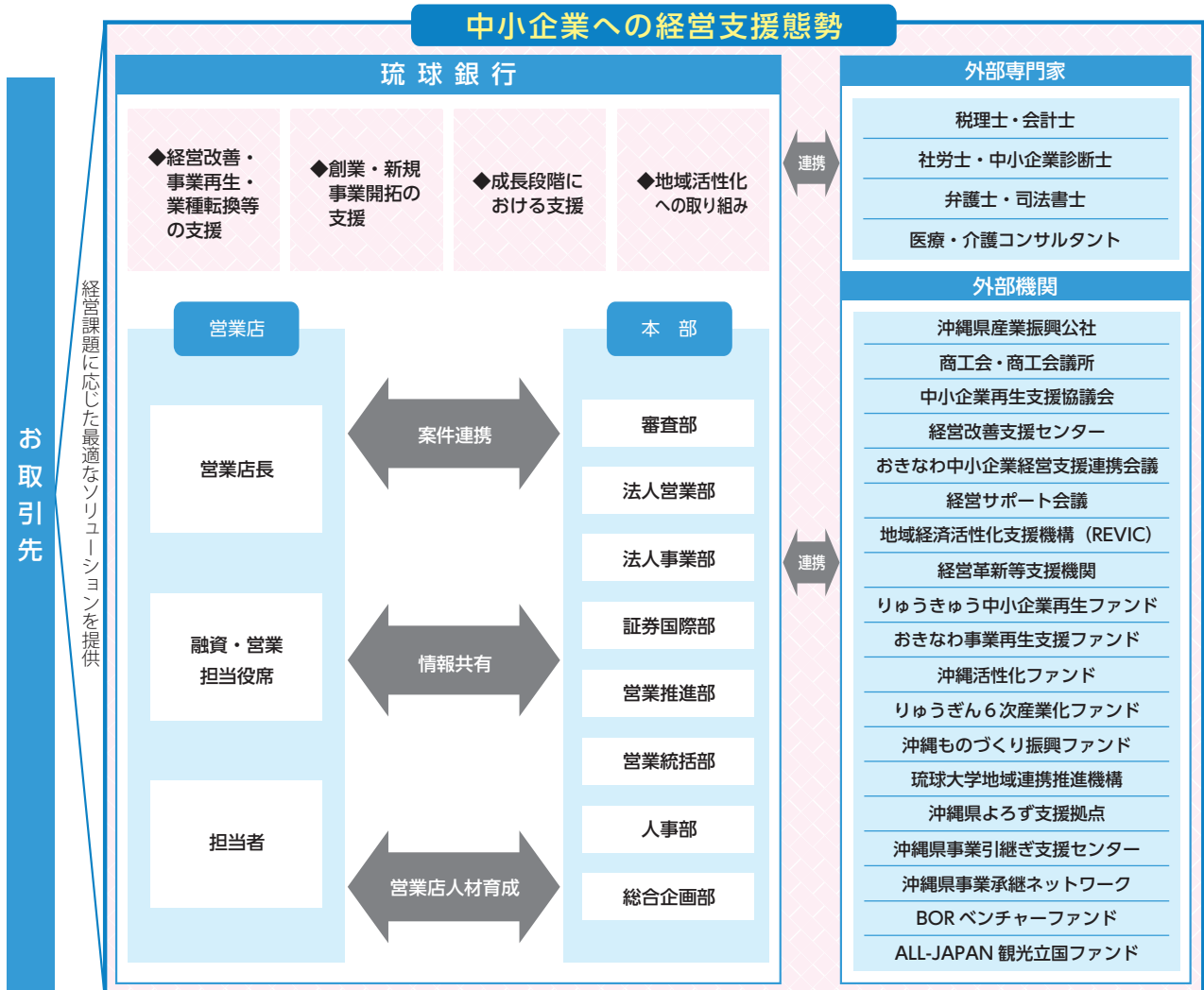
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

2009年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、2013年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。





■ 創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓支援

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより創業者向けサポートを実施しています。

	2019年度中間期実績
創業者支援資金	27先

また、法人事業部に調書作成支援を行なうローンサポートグループ、大口案件組み立て支援を行なうソリューション1,2グループ、医療開業支援を行なう医療・福祉推進グループを設け、新たに新規事業を営むお客様向けの支援を実施しております。

その他の支援施策としては、産業競争力強化法における市町村「創業支援事業計画」に積極的に参加しており、当行は県内ではじめて国から「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町をはじめ、那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、沖縄市、うるま市、南城市、糸満市、豊見城市、宮古島市、与那原町、南風原町、嘉手納町、読谷村、北中城村、八重瀬町において、認定創業支援機関として参画しております。

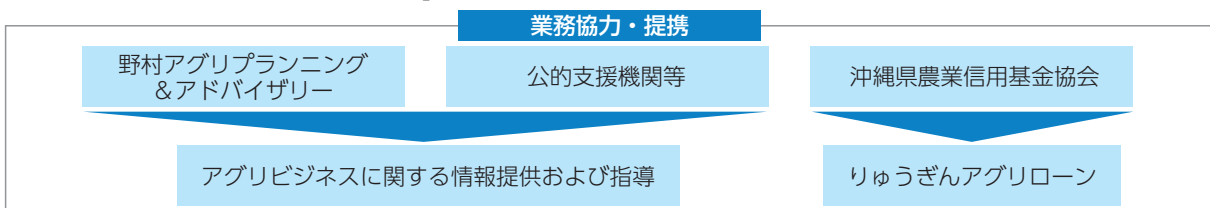
また、県内の起業家支援を目的に「OKINAWA STRTUP PROGRAM」を県内他社と共同主催しており、沖縄から革新的で競争力のあるベンチャー企業（スタートアップ）の創出・育成に注力しております。

本プログラムの参加企業（チーム）には、当行および県内外の起業家支援機関によるビジネスプラン熟成のメンタリング等を行い、事業化が見込まれる優れたプランに関しては、BORベンチャーファンドからの出資やパートナー企業とのマッチング等のサポートを実施しております。

6次産業化支援

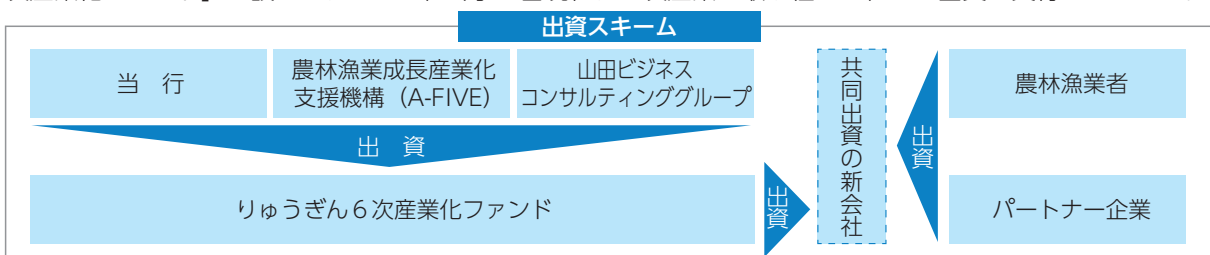
① 6次産業化に関する支援

今後の成長が見込まれる農林畜産漁業の6次産業化に向け、県内外機関との業務提携、業務協力を進め、農業ビジネスに関して積極的な情報発信を行うとともに、個別相談に対応するなど、県内の6次産業化支援に努めております。また県内銀行初の沖縄県農業信用基金協会提携ローン「りゅうぎんアグリローン」や肉用牛繁殖農家向けローン「モーちゃんパワー」を取り扱っています。



② 6次産業化ファンドによる支援

農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、山田コンサルティンググループ株式会社と共同で「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立し、2019年9月30日現在、6次産業に取り組む1社への出資を実行しています。

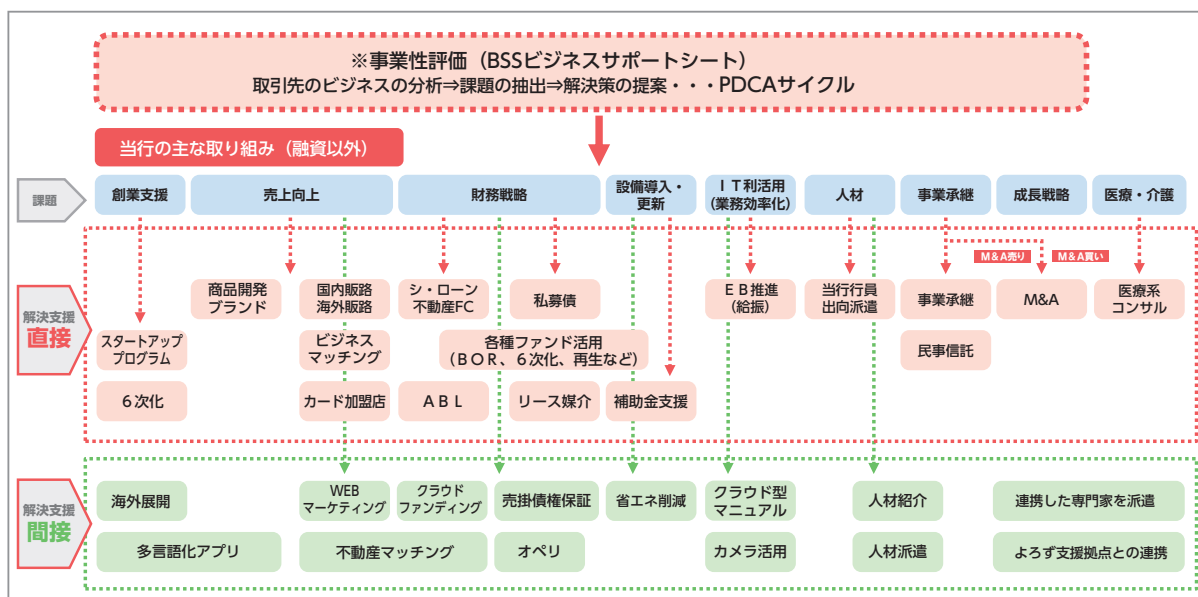


中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

■ 成長段階における支援

地域の課題に対する取組み

当行では、事業性評価を起点に取引先企業のビジネスの把握及び様々な課題を共有し、解決に向けて直接または間接（提携先活用）にソリューション提案を行い、取引先の課題解決をサポートしております。



トップライン支援

①こととや商談会の開催

2019年4月、国内大手小売店と連携して個別商談会を開催し、県内企業の販路開拓支援を行いました。

②台湾マーケットセミナー

2019年7月、台湾マーケットセミナーを開催し、台湾への事業展開を考える県内企業の販路開拓支援を行いました。

③沖縄大交易会への参画

国内最大規模の「食」の商談会である沖縄大交易会の企画運営に携わっています。沖縄大交易会は、沖縄の国際物流拠点化（国際物流ハブ化）を促進する個別商談会であり、行員の派遣、参加企業のサポートを通して販路開拓支援を行っております。

④ビジネスマッチング先の拡充

売上増加を図る県内企業のニーズに対応するため、外国語対応、ECサイト、売掛債権保証サービス等のビジネスマッチング提携先を拡充しております。

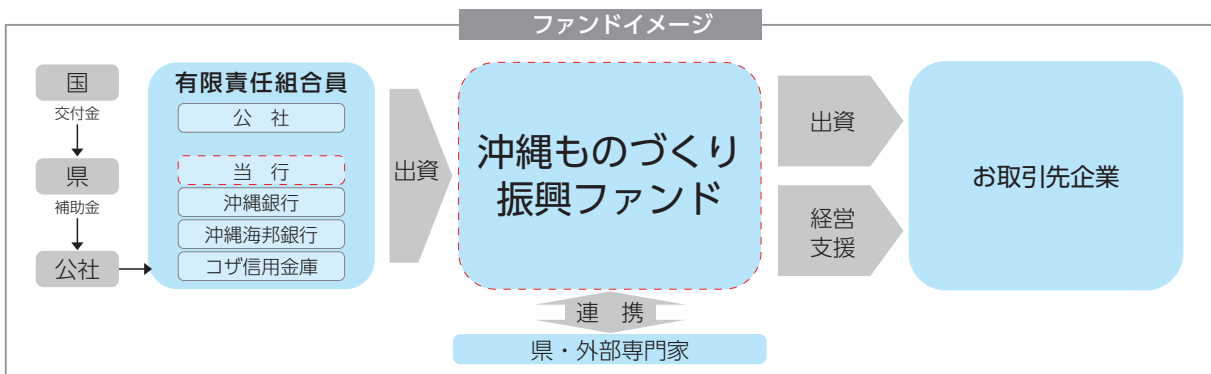


ファンドによる支援

① 沖縄ものづくり振興ファンド

2014年12月、ものづくり産業の活性化・効果的な成長支援を目指し設立された官民ファンド「沖縄ものづくり振興ファンド」に出資・参画いたしました。これまで、同ファンドより当行のお取引先3社への投資を実行いたしました。

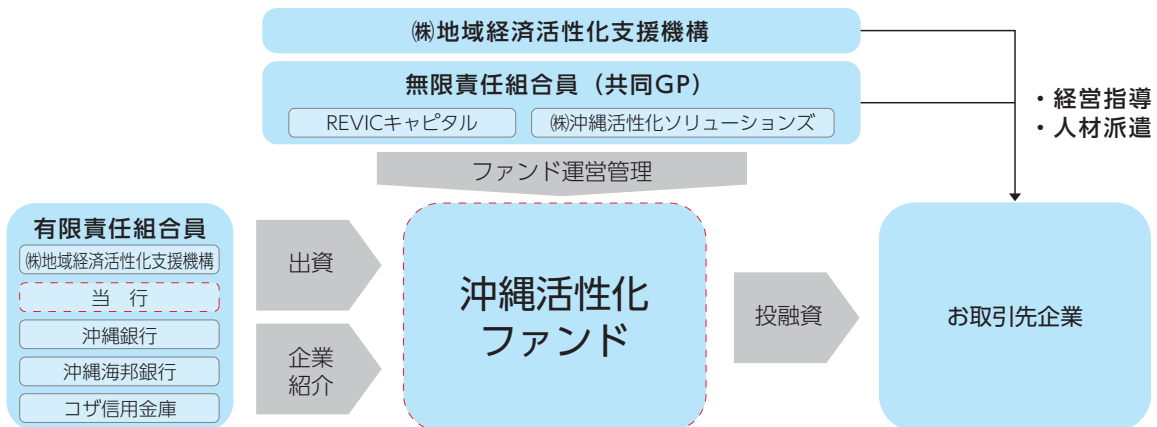
実行件数	金額
3件	2.5億円



② 沖縄活性化ファンド

2015年6月、沖縄経済の活性化を目的に設立された官民ファンド「沖縄活性化ファンド」に出資いたしました。2016年6月、第1号案件として当行お取引先企業へ出資が実行されました。今後も「沖縄活性化ファンド」と共同しながら、沖縄県経済の活性化ならびに県内企業の成長支援に取り組んでまいります。

実行件数	金額
3件	2.5億円



③BORベンチャーファンド

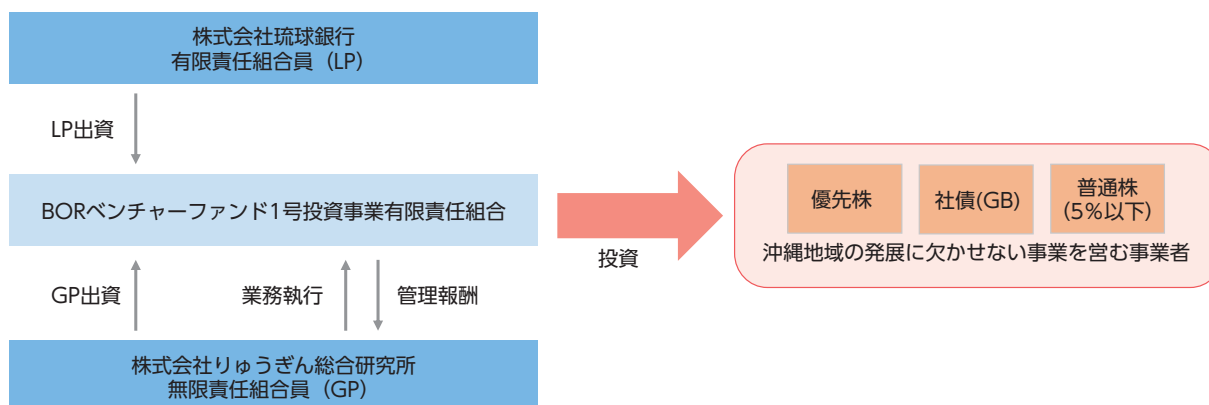
琉球銀行は、沖縄県内のスタートアップエコシステムの構築および地域経済の活性化に向けた取り組みとして、りゅうぎんグループである株式会社りゅうぎん総合研究所を運営会社（無限責任組合員：GP）とする、「BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合（名称：BORベンチャーファンド）」を設立しました。

本ファンドは、成長・拡大が見込める企業に対して株式による出資を行い、地域の発展に貢献していくものです。

実行件数	金額
5件	約0.9億円

名称	BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
ファンド総額	2億円
設立日	2018年2月20日
存続期間	2018年3月1日からの10年間
出資者	株式会社琉球銀行 株式会社りゅうぎん総合研究所
ファンド運営会社	株式会社りゅうぎん総合研究所
投資形態	株式による出資（株式・種類株・新株予約権付社債等）
投資対象	当行の営業エリア内で事業を営む未上場企業のうち、将来性のある企業や地域活性化につながる事業に取り組む企業等

子会社である株式会社りゅうぎん総合研究所をGP（無限責任組合員）として、ファンドを設立し、当行はLP（有限責任組合員）として当該ファンドに出資しています。





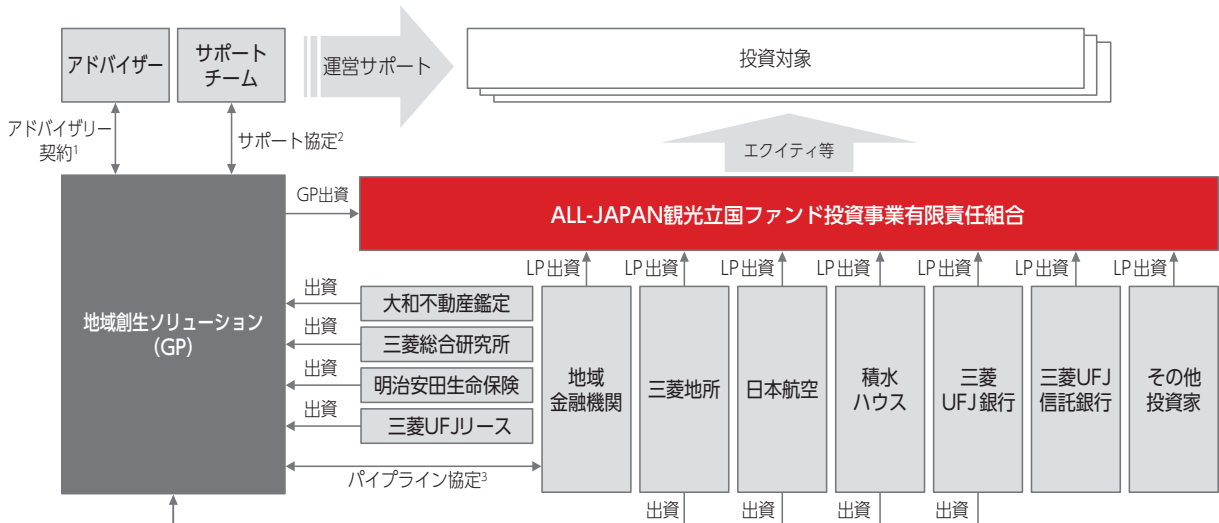
④ALL-JAPAN観光立国ファンド

ALL-JAPAN観光立国ファンドは、三菱UFJ銀行が中心となり、立ち上げたファンドになります。国内の観光産業の成長を後押しすることを目的に、ホテル等の宿泊施設の開発プロジェクトや観光関連産業に携わる企業を中心に投資を行います。

また、観光関連事業のサポートチームも備えており、資金提供だけでなく、企業の観光事業運営の支援も行います。

当行を含めた全国の地方銀行31行が当ファンドに出資しています。(2019年9月30日現在)

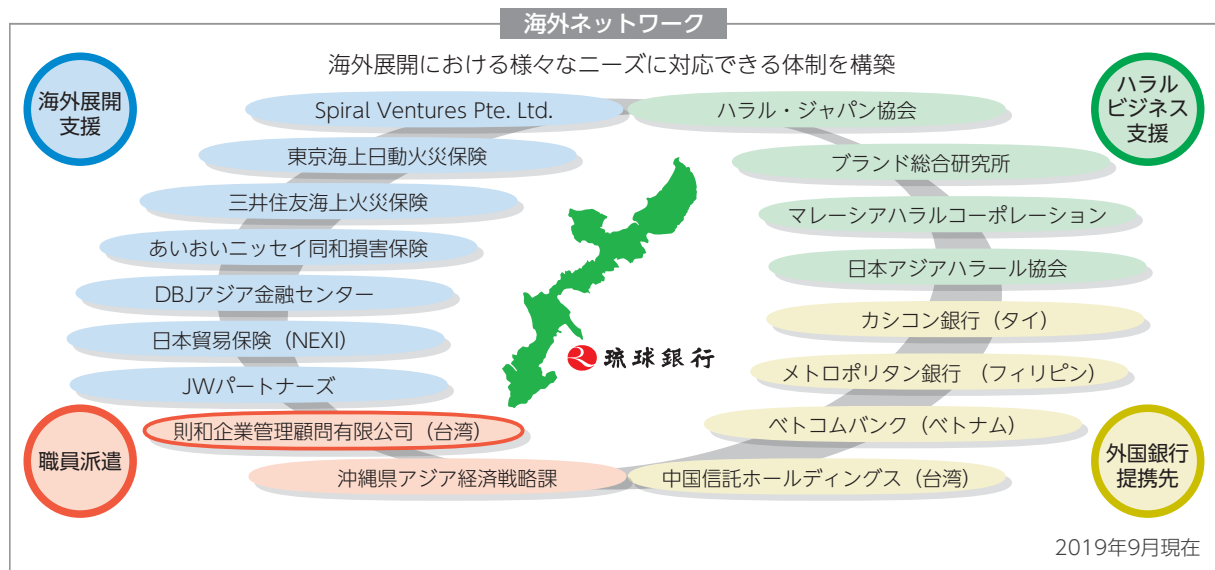
名称	ALL-JAPAN観光立国ファンド投資事業有限責任組合
組成年月日	2018年4月27日
無限責任組合員	地域創生ソリューション株式会社
有限責任組合員	株式会社三菱UFJ銀行、地方銀行31行 他7社 計39社
出資金総額 (2018年4月27日時点)	200.1億円
存続期間	10年間
投資対象	宿泊施設等、宿泊施設運営会社等、観光関連企業等
投資形態	株式、優先出資、貸付債権、社債等



注1 アドバイザリー契約・・・投資判断に関する助言・コンサルティング等
 注2 サポート協定・・・投資案件のバリューアップに対してサポートを行う協定
 注3 パイプライン協定・・・地域金融機関からの投資案件紹介に関する協定

海外ビジネスサポート

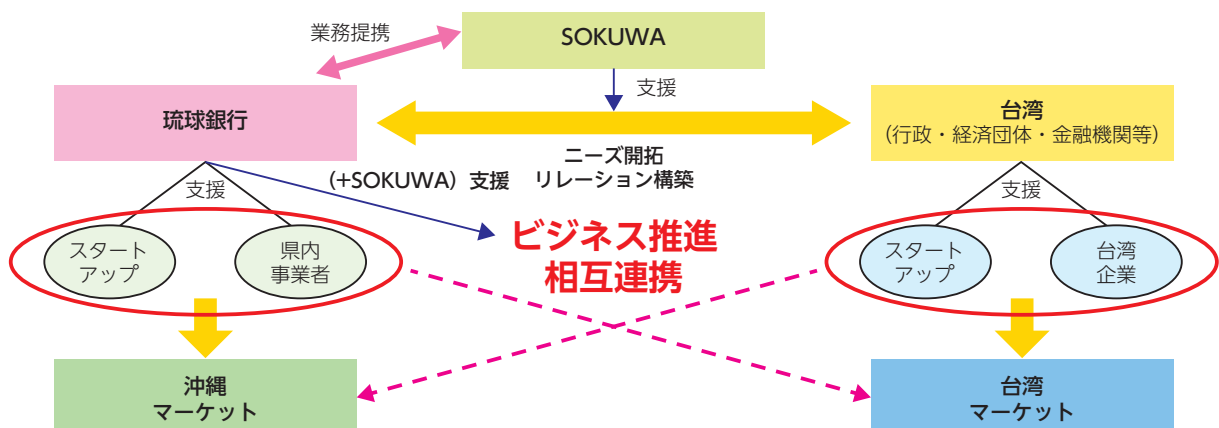
沖縄においては、アジアと近接する好立地条件のもと海外航空キャリアの乗り入れ数、クルーズ船寄港回数の増加や沖縄国際物流ハブ機能の構築等によりアジアへのアクセスが格段と向上しつつあります。一方、アジアの富裕層・中間層の台頭により海外からのインバウンド観光客も増加傾向にあり、「沖縄」の海外での認知度は高まっております。こうした環境のもと、県内では、県内消費を含めた販路拡大などの海外展開に対する機運が高まっております。当行は、外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や外部機関との連携などにより、海外ビジネス展開を希望されるお客様へのサポート体制を充実・強化しています。



当行は2018年1月に台湾の事業推進コンサルタント：則和企業管理顧問有限公司（董事長 畠中則和／以下、SOKUWA）と業務提携を行い、同年4月より職員1名を同社（台湾）に派遣しております。

SOKUWAは台湾において多くの日系企業の台湾進出や日本各地の自治体等を支援した実績があり、その数は累計100社を超えております。台湾マーケットに関する幅広い知見とネットワークを有している同社との業務提携により、沖縄県内企業の台湾展開ニーズに対し、台湾現地側でより実務的なサポートを図れる体制を構築いたしました。

また、台湾から最も近い日本として認知されている沖縄への進出や県内企業とのビジネス連携を志向する台湾企業およびスタートアップ企業も増えております。そのような環境下において、台湾側のニーズを開拓・把握したうえで県内企業との協業をご提案するなど、当行は今後も沖縄と台湾の双方向におけるビジネス推進や相互連携に向けて尽力してまいります。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

ABL（動産・債権担保融資）

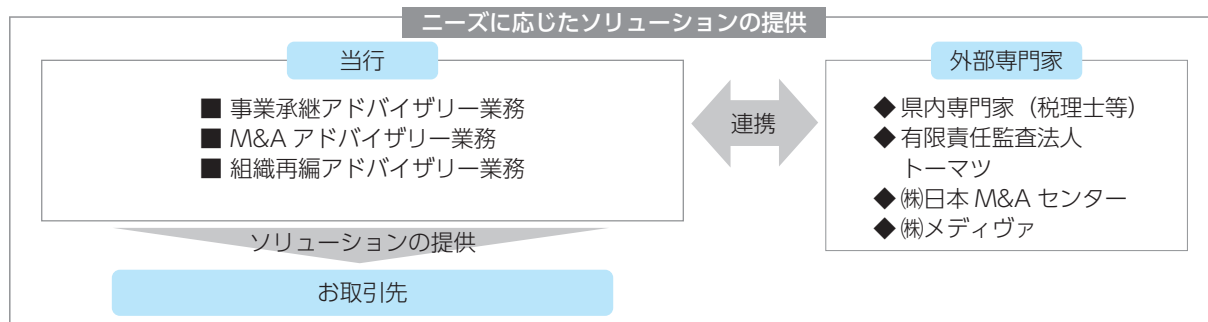
不動産担保や個人保証に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んでおり、動産や債権を担保としたABLを推進していくために、本部・営業店に25名の動産評価アドバイザーを配置しています。

	2019年度中間期実績
ABL（動産・債権担保融資）	4件／1,354百万円
うち動産担保融資	3件／505百万円
うち債権担保融資	1件／849百万円

事業承継・M&A・組織再編支援等

日々の訪問活動などで把握したお取引先の事業承継等に関する経営課題を法人事業部に集約し、外部専門家と連携の上、最適なソリューションを提供しております。

	事業承継支援先数	M&A支援先数
2019年度中間期実績	204先	79先



■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

事業再生支援

中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

外部機関	2019年度中間期実績
中小企業再生支援協議会の活用	3件
経営改善支援センターの活用	3件
経営サポート会議の活用	1件
信用保証協会の経営支援強化促進補助事業の活用	3件
その他外部機関・専門家の活用	0件

※当行メイン先の2019年度中間期完了件数

経営改善支援

経営改善の取組みとして、2019年度中間期は207先の取引先に対し計画策定支援、および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち2先については債務者区分がランクアップしております。

また、資本金借入金、会社分割、ABL（動産・債権担保融資）等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。

■貸出条件の変更を行なっている中小企業の経営計画の進捗状況（2019年9月末）

条件 変更先	経営改善 計画書	合計	進捗状況			
			好調先	順調先	不調先	
					①	②
718先	作成	61	11	11	15	24
	未作成	657	-	-	-	-

好調先・売上高、経常利益、実質CFのすべてが計画比120%超の先

順調先・売上高、経常利益、実質CFのすべてが計画比80%以上120%以下の先

不調先①・売上高、経常利益、実質CFのすべてが80%未満の先

不調先②・計画初年度につき実績比較検証できない先

経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

当行では、2013年12月5日に「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、お客様と保証契約を締結する場合、お客様から既存の保証契約の見直しの申し入れがあった場合、および保証人のお客様が保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

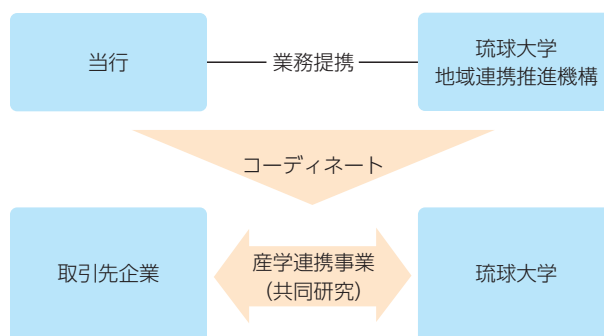
項目	2019年中間期実績
1 新規に無保証で融資した件数	1,236件
2 保証契約を解除した件数	88件
3 新規融資件数	3,636件
4 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (4 = 1 ÷ 3)	33.99%

■地域活性化への取り組み

産学官の連携

産学が連携し、それぞれのもつノウハウや情報を有効に活用して、地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に琉球大学地域連携推進機構と業務提携をしています。2015年5月には当行のコーディネートにより県内初となる共同研究の契約が締結され、2019年9月までに4件の契約締結をサポートしました。また、昨年より琉球大学が保有する研究シーズに対して、ビジネス化にかかる検証を支援するギャップ資金を提供し、琉球大学発ベンチャーの創出をサポートしています。

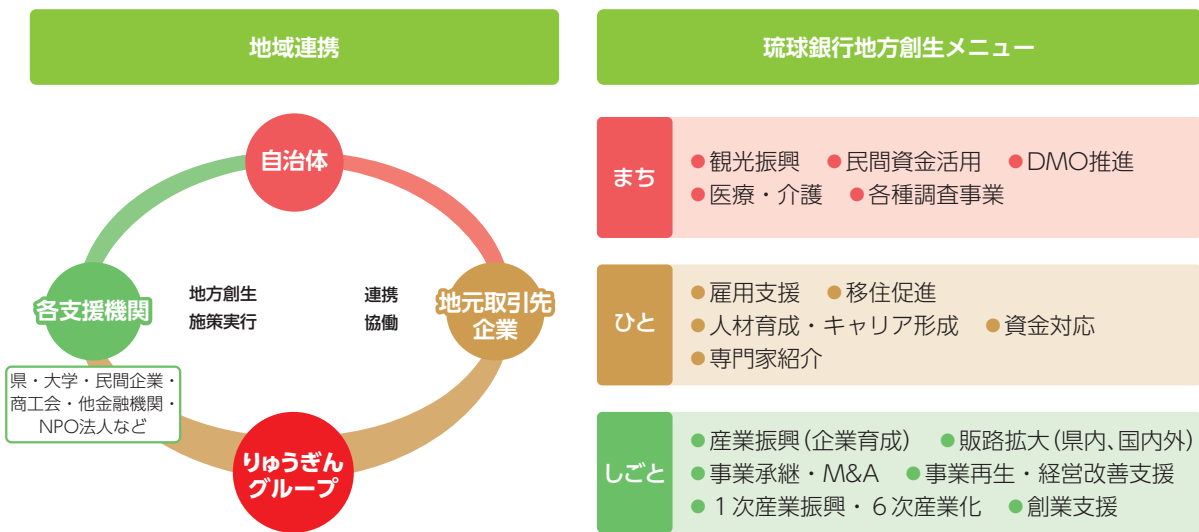
今後も幅広いネットワークを活用し、琉球大学の知的資源とお取引先のニーズをマッチングさせ地域産業の活性化に貢献していきます。





地方創生にかかる取り組み

2017年4月、法人事業部内に“地方創生グループ”を設置し、各支店の支店長を地方創生に係る営業店責任者とするなど、本部・営業店が一体となり地方創生の実現に向けて取り組んでいます。また、2018年11月より、琉球銀行が受け取る手数料の一部を地方創生を目的に設立された団体へ寄付する「りゅうぎん地方創生応援私募債」の取り扱いを開始しており、沖縄県内の地方創生に積極的に取り組んでいます。

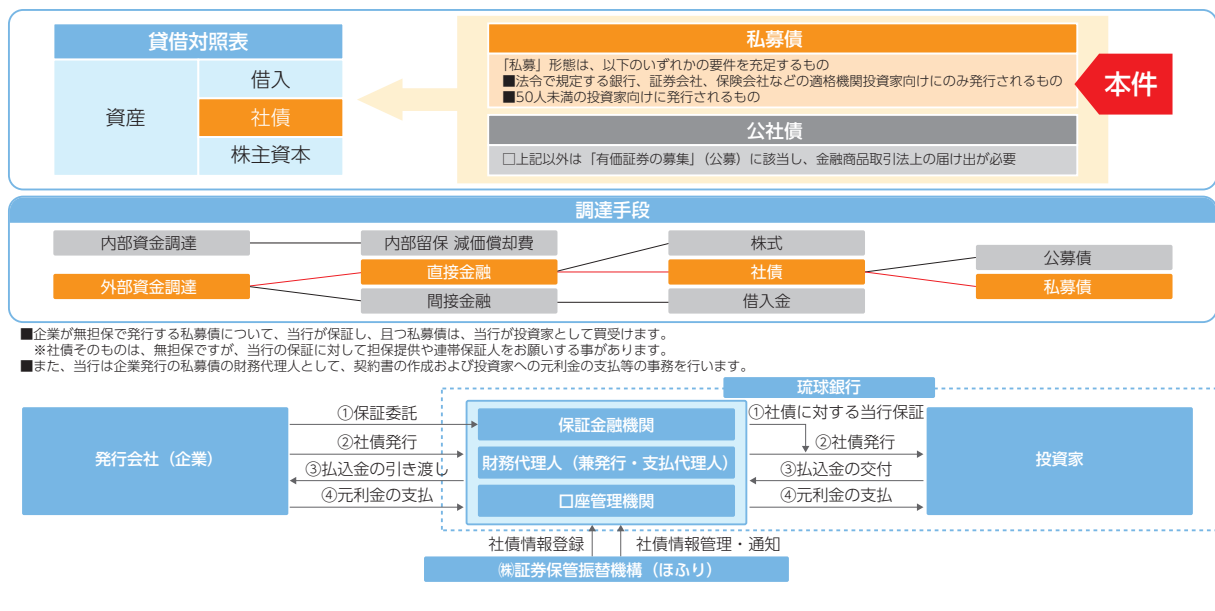


りゅうぎん地方創生応援私募債

琉球銀行は、2018年11月、中小企業の健全な発展を支援し地方創生に寄与するため、間接調達による資金調達のみならず、資本市場からの直接調達の道を開き、資金調達の多様化を図るため「りゅうぎん地方創生応援私募債」の取扱いを開始しました。

今後も「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を目指して、地域貢献・地方創生に資する活動に取り組んでまいります。

	組成件数
2019年度中間期実績	14件



● 営業の概況

● 業績

2020年3月期中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の国内経済は、米中通商問題の影響から輸出が弱含み、生産も終盤には弱含みとなりましたが、個人消費の持ち直しが続き、雇用情勢も着実な改善が続いたことから、全体として緩やかに回復しました。

沖縄県経済は、観光が、終盤にかけて韓国観光客の減少や台風の影響により入域観光客数の増勢ペースが弱まる場面があったものの、全体としては好調に推移しました。また、消費は特に9月に消費増税前の駆け込みがみられるなど概ね好調を続け、建設も高水準な民間工事・公共工事により概ね好調に推移したことから、雇用情勢の着実な改善が続き、全体としては拡大を続けました。

このような環境のもと、2020年3月期中間連結会計期間の業績については以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、外国為替売買益や有価証券利息配当金の減少があるものの国債等債券売却益や金融派生商品収益の増加等により、前年同期比15億85百万円増加の317億30百万円となりました。

一方、経常費用は前年の予想損失率の算定方法の精緻化により増加した一般貸倒引当金繰入額の反動減があるものの、国債等債券償還損や株式等売却損の増加等により前年同期比16億75百万円増加の274億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比89百万円減少の42億49百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億13百万円減少の28億74百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

経常収益は前年同期比11億88百万円増加の217億77百万円となり、セグメント利益は前年同期比3億86百万円減少の34億48百万円となりました。

② リース業

経常収益は前年同期比2億9百万円増加の83億62百万円となり、セグメント利益は前年同期比1百万円増加の2億80百万円となりました。

③ その他

経常収益は前年同期比21百万円減少の29億37百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億2百万円増加の7億21百万円となりました。

財政状態について、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比360億42百万円増加の2兆4,256億56百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比25億9百万円増加の1,306億24百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人預金が好調に推移したことから、前連結会計年度末比455億66百万円増加の2兆2,312億34百万円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心に好調に推移したが、地公体向け貸出や法人向けの工事運転資金貸出の減少により、前連結会計年度末比10億35百万円減少の1兆6,978億24百万円となりました。有価証券は債券等の取得により前連結会計年度末比278億11百万円増加の3,069億25百万円となりました。

● キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、359億64百万円の収入（前年同期は5億35百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却及び償還を上回ったこと等により、242億円の支出（前年同期は486億73百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、9億55百万円の支出（前年同期は44億47百万円の収入）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比107億96百万円増加の2,644億22百万円（前年同期は2,555億78百万円）となりました。

連結情報 (主要な経営指標等の推移)

■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2017年度 中間連結会計期間 自2017年4月1日 至2017年9月30日	2018年度 中間連結会計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	2019年度 中間連結会計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2017年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
連結経常収益	31,128	30,145	31,730	63,027	62,117
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	5,875	4,339	4,249	12,395	8,661
親会社株主に帰属する中間純利益	3,982	3,088	2,874	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	8,785	6,105
連結中間包括利益	4,623	3,145	3,208	—	—
連結包括利益	—	—	—	9,358	6,108
連結純資産額	113,872	125,902	130,624	117,937	128,115
連結総資産額	2,272,832	2,399,880	2,425,656	2,358,761	2,389,613
1株当たり純資産額	2,971.78円	2,930.92円	3,037.01円	3,078.12円	2,982.60円
1株当たり中間純利益	104.68円	79.16円	67.01円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	230.33円	149.13円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	104.17円	78.76円	66.70円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	229.19円	148.39円
自己資本比率	4.99%	5.23%	5.37%	4.98%	5.34%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.67%	9.65%	9.24%	9.40%	9.07%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,846	△535	35,964	△8,384	△61,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,948	48,673	△24,200	1,221	120,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	4,447	△955	△2,892	△8,435
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	251,148	255,578	264,422	202,959	253,626
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,509人 [486人]	1,652人 [418人]	1,612人 [355人]	1,475人 [470人]	1,616人 [400人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	255,952	264,727
コールローン及び買入手形	—	510
買入金銭債権	95	53
金銭の信託	15,528	8,491
有価証券	359,143	306,925
貸出金	1,629,380	1,697,824
外国為替	9,027	8,616
リース債権及びリース投資資産	22,923	25,292
その他資産	76,065	79,746
有形固定資産	23,973	23,150
無形固定資産	3,987	4,489
退職給付に係る資産	524	480
繰延税金資産	4,292	4,075
支払承諾見返	8,174	10,057
貸倒引当金	△9,189	△8,785
資産の部合計	2,399,880	2,425,656
負債の部		
預金	2,146,788	2,199,785
譲渡性預金	33,386	31,448
債券貸借取引受入担保金	16,817	3,578
借入金	27,638	20,347
外国為替	39	264
社債	12,000	—
その他負債	24,787	25,305
賞与引当金	701	694
退職給付に係る負債	536	755
役員退職慰労引当金	22	30
睡眠預金戻戻損失引当金	166	106
偶発損失引当金	115	93
ポイント引当金	146	156
利息返還損失引当金	468	415
再評価に係る繰延税金負債	2,188	1,991
支払承諾	8,174	10,057
負債の部合計	2,273,977	2,295,032
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,275	14,264
利益剰余金	52,434	57,285
自己株式	△346	△250
株主資本合計	123,330	128,267
その他有価証券評価差額金	1,507	1,889
繰延ヘッジ損益	△16	2
土地再評価差額金	1,312	851
退職給付に係る調整累計額	△517	△637
その他の包括利益累計額合計	2,285	2,105
新株予約権	286	250
純資産の部合計	125,902	130,624
負債及び純資産の部合計	2,399,880	2,425,656

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
	金額	金額
経常収益	30,145	31,730
資金運用収益	14,878	14,527
（うち貸出金利息）	13,072	13,329
（うち有価証券利息配当金）	1,443	707
役員取引等収益	4,662	4,990
その他業務収益	9,484	11,441
その他経常収益	1,119	771
経常費用	25,805	27,481
資金調達費用	803	724
（うち預金利息）	641	698
役員取引等費用	2,314	2,449
その他業務費用	7,822	9,313
営業経費	13,695	13,756
その他経常費用	1,168	1,236
経常利益	4,339	4,249
特別利益	0	9
固定資産処分益	0	9
特別損失	50	36
固定資産処分損	18	30
減損損失	32	6
税金等調整前中間純利益	4,289	4,222
法人税、住民税及び事業税	1,388	1,581
法人税等調整額	△187	△233
法人税等合計	1,201	1,348
中間純利益	3,088	2,874
親会社株主に帰属する中間純利益	3,088	2,874

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
	金額	金額
中間純利益	3,088	2,874
その他の包括利益	56	334
その他有価証券評価差額金	9	249
繰延ヘッジ損益	△16	3
退職給付に係る調整額	63	81
中間包括利益	3,145	3,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,145	3,208

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	11,437	50,271	△375	115,460
当中間期変動額					
新株の発行	2,840	2,840			5,680
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,088		3,088
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		30	28
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	2,840	2,838	2,162	29	7,869
当中間期末残高	56,967	14,275	52,434	△346	123,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,497	△0	1,323	△580	2,239	236	117,937
当中間期変動額							
新株の発行							5,680
剰余金の配当							△936
親会社株主に帰属する 中間純利益							3,088
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							28
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	9	△16	△10	63	45	49	95
当中間期変動額合計	9	△16	△10	63	45	49	7,965
当中間期末残高	1,507	△16	1,312	△517	2,285	286	125,902

連結情報 (中間連結財務諸表等)

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,275	54,701	△347	125,596
当中間期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,874		2,874
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		98	87
土地再評価差額金の取崩			460		460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	△11	2,584	97	2,671
当中間期末残高	56,967	14,264	57,285	△250	128,267

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,639	△0	1,312	△719	2,232	286	128,115
当中間期変動額							
剰余金の配当							△750
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,874
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							87
土地再評価差額金の取崩							460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	249	3	△460	81	△126	△35	△162
当中間期変動額合計	249	3	△460	81	△126	△35	2,509
当中間期末残高	1,889	2	851	△637	2,105	250	130,624

連結情報 (中間連結財務諸表等)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,289	4,222
減価償却費	1,444	1,464
減損損失	32	6
貸倒引当金の増減 (△)	520	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	56	115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	△54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△8	△3
偶発損失引当金の増減 (△)	△3	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	△22
資金運用収益	△14,878	△14,527
資金調達費用	803	724
有価証券関係損益 (△)	70	△279
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△66	△142
為替差損益 (△は益)	△1,315	△734
固定資産処分損益 (△は益)	△17	△4
貸出金の純増 (△) 減	△29,386	1,035
預金の純増減 (△)	63,019	45,546
譲渡性預金の純増減 (△)	9,343	20
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	△14,477	1,227
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△136	279
コールローン等の純増 (△) 減	838	218
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△26,976	△18,155
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	378	376
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△88	155
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,591	△3,103
中央清算機関差入証拠金の純増 (△) 減	△2,700	—
資金運用による収入	15,259	16,706
資金調達による支出	△863	△731
その他	△1,914	2,565
小計	1,519	36,979
法人税等の支払額	△2,055	△1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△535	35,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△81,707	△295,290
有価証券の売却による収入	50,979	202,139
有価証券の償還による収入	86,286	62,999
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	6,800
有形固定資産の取得による支出	△1,082	△1,237
無形固定資産の取得による支出	△1,122	△855
有形固定資産の売却による収入	333	1,270
有形固定資産の除却による支出	△13	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,673	△24,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,647	—
配当金の支払額	△938	△748
リース債務の返済による支出	△288	△205
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	28	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,447	△955
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,619	10,796
現金及び現金同等物の期首残高	202,959	253,626
現金及び現金同等物の中間期末残高	255,578	264,422

注記事項 2019年度中間期

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な会社名
株式会社りゅうぎんディーシー
りゅうぎん保証株式会社
株式会社OCS
株式会社琉球リース

(2) 非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 5年~50年

その他: 3年~20年

連結子会社の一部の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,644百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 収益及び費用の計上基準
 リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務及び個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特別処理を行っております。
 ②為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●中間連結貸借対照表関係

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額	123百万円
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	394百万円
延滞債権額	26,238百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	789百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	3,162百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	30,585百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	4,575百万円
7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	19,144百万円
リース債権及びリース投資資産	16,407百万円
その他資産	9,775百万円
貸出金	89百万円
預け金	15百万円
計	45,433百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,255百万円
借入金	20,307百万円
債券貸借取引受入担保金	3,578百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	3,694百万円
その他資産	37百万円
預け金	15百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	32,000百万円
先物取引差入証拠金	1,248百万円
保証金	917百万円

連結情報 (中間連結財務諸表等)

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	318,968百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	314,583百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

10 有形固定資産の減価償却累計額	21,210百万円
11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	2,199百万円

●中間連結損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	274百万円
金銭の信託運用益	142百万円
2 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	4,767百万円
3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	361百万円
貸出金償却	275百万円
貸倒引当金繰入額	229百万円

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,108	—	—	43,108	
自己株式					
普通株式	250	0	70	180	(注)

(注) 単元未満株式の買取による増加並びに譲渡制限付株式の割当て46千株及び新株予約権の権利行使24千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	250	
合計		—	—	—	250	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	750	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	751	利益剰余金	17.50	2019年9月30日	2019年12月6日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	264,727百万円
金融有利息預け金	△35百万円
金融無利息預け金	△147百万円
外貨預け金	△122百万円
現金及び現金同等物	264,422百万円

●リース取引関係

(借手側)

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(貸手側)

- ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間(2019年9月30日)
リース料債権部分	27,766
見積残存価額部分	24
受取利息相当額	△2,902
合計	24,889

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	当中間連結会計期間(2019年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	124	9,614
1年超2年以内	93	7,381
2年超3年以内	67	4,896
3年超4年以内	42	3,191
4年超5年以内	27	1,818
5年超	81	864
合計	437	27,766

(注) 上記(1)及び(2)は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

- オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間(2019年9月30日)
1年内	695
1年超	793
合計	1,489

- 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間(2019年9月30日)
リース債権及びリース投資資産	1,404

(2) リース債務

(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間(2019年9月30日)
その他負債	1,489

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	264,727	264,727	—
(2) コールローン及び買入手形	510	510	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,548	30,760	1,212
その他有価証券	274,453	274,453	—
(4) 貸出金	1,697,824		
貸倒引当金 (*1)	△5,832		
貸倒引当金控除後	1,691,992	1,703,858	11,866
資産計	2,261,232	2,274,311	13,078
(1) 預金	2,199,785	2,199,960	△174
(2) 譲渡性預金	31,448	31,448	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	3,578	3,578	—
(4) 借入金	20,347	20,341	6
負債計	2,255,160	2,255,328	△168
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	221	221	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(22)	(22)	—
デリバティブ取引計	199	199	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自己保証付私募債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。
なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「●有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乘せしめた利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(4) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
①不動産投資信託 (*1)	327
②非上場株式 (*1) (*2)	2,014
③組合出資金 (*3)	582
合 計	2,924

(*1) 非上場株式及び不動産投資信託のうち私募のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

* 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	27,049	28,231	1,182
	社 債	2,499	2,529	30
	合 計	29,548	30,760	1,212

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額を取得原価を超えるもの	株 式	796	322	473
	債 券	148,573	147,036	1,537
	国 債	70,352	69,417	934
	地 方 債	68,470	68,166	303
	社 債	9,750	9,451	299
	そ の 他	60,647	59,246	1,400
小 計	210,017	206,605	3,411	
中間連結貸借対照表計上額を取得原価を超えないもの	株 式	744	809	△65
	債 券	45,372	45,618	△246
	国 債	14,291	14,518	△226
	地 方 債	30,834	30,854	△19
	社 債	245	245	△0
そ の 他	18,373	18,794	△421	
小 計	64,489	65,222	△733	
合 計	274,506	271,828	2,678	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は株式78百万円であります。

●金銭的信託関係

1. 満期保有目的の金銭的信託

該当ありません。

2. その他の金銭的信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

● その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	2,655
その他有価証券	2,655
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△766
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,889
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,889

● デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	19,369	—	221	221
	買建	53	—	0	0
	合計	—	—	221	221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

- (5) 商品関連取引
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	37,181	—	△22
	合計	—	—	—	△22

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

● スtock・オプション等関係

該当事項はありません。

● 資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	251百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円
期末残高	265百万円

● 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

● 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	3,037.01
-----------	---	----------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	67.01
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,874
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,874
普通株式の期中平均株式数	千株	42,893
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	66.70
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	202
うち新株予約権	千株	202

● 重要な後発事象

該当ありません。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,887	8,080	27,968	2,176	30,145	—	30,145
セグメント間の内部経常収益	701	72	774	782	1,556	△1,556	—
計	20,589	8,153	28,742	2,959	31,702	△1,556	30,145
セグメント利益	3,835	278	4,114	619	4,733	△393	4,339
セグメント資産	2,360,231	41,712	2,401,944	34,335	2,436,280	△36,399	2,399,880
セグメント負債	2,247,821	35,903	2,283,724	24,067	2,307,791	△33,814	2,273,977
その他の項目							
減価償却費	1,044	329	1,373	70	1,444	—	1,444
資金運用収益	15,143	8	15,152	286	15,439	△560	14,878
資金調達費用	764	74	838	125	964	△160	803
減損損失	32	—	32	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,614	538	2,153	50	2,204	—	2,204

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,303	8,240	29,544	2,186	31,730	—	31,730
セグメント間の内部経常収益	473	122	596	751	1,347	△1,347	—
計	21,777	8,362	30,140	2,937	33,078	△1,347	31,730
セグメント利益	3,448	280	3,729	721	4,450	△200	4,249
セグメント資産	2,382,970	46,337	2,429,308	35,232	2,464,540	△38,884	2,425,656
セグメント負債	2,266,842	40,186	2,307,028	24,312	2,331,340	△36,308	2,295,032
その他の項目							
減価償却費	1,113	290	1,403	60	1,464	—	1,464
資金運用収益	14,605	7	14,613	274	14,888	△360	14,527
資金調達費用	689	74	764	100	865	△140	724
減損損失	6	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,523	554	2,077	15	2,092	—	2,092

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,072	1,884	8,048	7,139	30,145

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,329	3,179	8,212	7,009	31,730

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(セグメント情報)と同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(セグメント情報)と同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	458	394
延滞債権額	23,980	26,238
3カ月以上延滞債権額	776	789
貸出条件緩和債権額	2,462	3,162
合 計	27,678	30,585

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.34に記載しています。

単体情報 (業績/主要な経営指標等の推移)

■ 営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に好調に推移しましたが、地公体向け貸出や法人向けの工事運転資金貸出の減少により、前期末を4億25百万円下回る1兆7,202億19百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は個人預金が好調に推移したことから、前期末を446億83百万円上回る2兆2,432億97百万円となりました。有価証券は債券等の取得により前期末を278億8百万円上回る3,098億78百万円となりました。

経常収益は、外国為替売買益や有価証券利息配当金の減少があるものの国債等債券売却益や金融派生商品収益の増加等により前年同期を11億88百万円上回る217億77百万円となりました。一方、経常費用は前年の予想損失率の算定方法の精緻化により増加した一般貸倒引当金繰入額の反動減があるものの、国債等債券償還損や株式等売却損の増加等により前年同期を15億75百万円上回る183億28百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比を3億86百万円下回る34億48百万円、中間純利益は前年同期を4億90百万円下回る23億91百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	21,102	20,589	21,777	42,470	42,054
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	4,951	3,835	3,448	10,759	7,397
中間純利益	3,513	2,882	2,391	—	—
当期純利益	—	—	—	7,827	5,374
資本金	54,127	56,967	56,967	54,127	56,967
発行済株式総数	38,508千株	43,108千株	43,108千株	38,508千株	43,108千株
純資産額	102,467	112,928	116,766	105,225	114,823
総資産額	2,236,039	2,361,279	2,383,835	2,321,902	2,351,674
預金残高	2,047,275	2,149,407	2,203,848	2,088,580	2,159,185
貸出金残高	1,548,336	1,650,619	1,720,219	1,619,489	1,720,644
有価証券残高	365,916	362,090	309,878	410,784	282,070
1株当たり中間純利益	92.35円	73.88円	55.76円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	205.21円	131.29円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	91.90円	73.51円	55.50円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	204.20円	130.64円
1株当たり配当額	17.50円	17.50円	17.50円	42.00円	35.00円
自己資本比率	4.57%	4.77%	4.88%	4.52%	4.87%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.86%	8.93%	8.47%	8.57%	8.31%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,311人 [410人]	1,436人 [348人]	1,399人 [289人]	1,281人 [396人]	1,400人 [334人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2. 第102期(2018年3月)の1株当たり配当額のうち7.00円は記念配当であります。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を((中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	255,339	264,452
コールローン	—	510
買入金銭債権	95	53
金銭の信託	15,528	8,491
有価証券	362,090	309,878
貸出金	1,650,619	1,720,219
外国為替	9,027	8,616
その他資産	37,903	39,301
その他の資産	37,903	39,301
有形固定資産	21,470	20,513
無形固定資産	3,449	4,064
前払年金費用	1,351	1,141
繰延税金資産	3,050	2,760
支払承諾見返	7,548	9,492
貸倒引当金	△6,195	△5,658
資産の部合計	2,361,279	2,383,835
負債の部		
預金	2,149,407	2,203,848
譲渡性預金	41,386	39,448
債券貸借取引受入担保金	16,817	3,578
借入金	10,053	40
外国為替	39	264
社債	12,000	—
その他負債	7,575	7,281
未払法人税等	1,134	1,383
資産除去債務	254	265
その他の負債	6,186	5,631
賞与引当金	641	634
退職給付引当金	411	289
睡眠預金払戻損失引当金	166	106
偶発損失引当金	115	93
再評価に係る繰延税金負債	2,188	1,991
支払承諾	7,548	9,492
負債の部合計	2,248,351	2,267,069
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,937	12,926
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	97	86
利益剰余金	40,286	44,131
利益準備金	2,498	2,799
その他利益剰余金	37,787	41,332
繰越利益剰余金	37,787	41,332
自己株式	△346	△250
株主資本合計	109,845	113,775
その他有価証券評価差額金	1,499	1,885
繰延ヘッジ損益	△16	2
土地再評価差額金	1,312	851
評価・換算差額等合計	2,795	2,740
新株予約権	286	250
純資産の部合計	112,928	116,766
負債及び純資産の部合計	2,361,279	2,383,835

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
	金額	金額
経常収益	20,589	21,777
資金運用収益	15,143	14,605
（うち貸出金利息）	12,949	13,199
（うち有価証券利息配当金）	1,832	917
役員取引等収益	3,331	3,621
その他業務収益	1,137	2,936
その他経常収益	975	613
経常費用	16,753	18,328
資金調達費用	764	689
（うち預金利息）	641	698
役員取引等費用	2,417	2,532
その他業務費用	434	1,750
営業経費	12,182	12,339
その他経常費用	954	1,017
経常利益	3,835	3,448
特別利益	0	9
特別損失	47	36
税引前中間純利益	3,787	3,421
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,227
法人税等調整額	△163	△197
法人税等合計	905	1,029
中間純利益	2,882	2,391

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	54,127	10,000	99	10,099	2,311	36,018	38,330	△375	102,181
当中間期変動額									
新株の発行	2,840	2,840		2,840					5,680
剰余金の配当					187	△1,124	△936		△936
中間純利益						2,882	2,882		2,882
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			△2	△2				30	28
土地再評価差額金の取崩						10	10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	2,840	2,840	△2	2,838	187	1,769	1,956	29	7,664
当中間期末残高	56,967	12,840	97	12,937	2,498	37,787	40,286	△346	109,845

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,483	△0	1,323	2,806	236	105,225
当中間期変動額						
新株の発行						5,680
剰余金の配当						△936
中間純利益						2,882
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						28
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	16	△16	△10	△10	49	38
当中間期変動額合計	16	△16	△10	△10	49	7,702
当中間期末残高	1,499	△16	1,312	2,795	286	112,928

単体情報 (中間財務諸表等)

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	97	12,937	2,648	39,379	42,028	△347	111,586
当中間期変動額									
剰余金の配当					150	△900	△750		△750
中間純利益						2,391	2,391		2,391
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△11	△11				98	87
土地再評価差額金の取崩						460	460		460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	△11	△11	150	1,952	2,102	97	2,188
当中間期末残高	56,967	12,840	86	12,926	2,799	41,332	44,131	△250	113,775

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,638	△0	1,312	2,949	286	114,823
当中間期変動額						
剰余金の配当						△750
中間純利益						2,391
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						87
土地再評価差額金の取崩						460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	247	3	△460	△209	△35	△245
当中間期変動額合計	247	3	△460	△209	△35	1,942
当中間期末残高	1,885	2	851	2,740	250	116,766

注記事項 2019年度中間期

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,644百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●中間貸借対照表関係

- 1 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,251百万円
出資金 122百万円
- 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 370百万円
延滞債権額 26,127百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 730百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,906百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 30,135百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
4,575百万円
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 19,144百万円
預け金 15百万円
その他の資産 1百万円
計 19,162百万円
担保資産に対応する債務
預金 23,255百万円
債券貸借取引受入担保金 3,578百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 3,694百万円
その他の資産 37百万円
預け金 15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 32,000百万円
先物取引差入証拠金 1,248百万円
保証金 854百万円

単体情報 (中間財務諸表等)

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	301,698百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	297,313百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

2,199百万円

●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	229百万円
金銭の信託運用益	142百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	550百万円
無形固定資産	562百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	361百万円
貸出金償却	265百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式 3,251百万円

●重要な後発事象

該当ありません。

単体情報 (業務粗利益等の状況)

業務粗利益等の状況

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,220	944	15,143	13,886	726	14,605
資金調達費用	344	439	762	223	472	688
資金運用収支	13,875	505	14,381	13,662	254	13,916
役務取引等収支	897	16	914	1,068	20	1,089
役務取引等収益	3,295	36	3,331	3,585	36	3,621
役務取引等費用	2,398	19	2,417	2,516	15	2,532
その他業務収支	32	670	703	△1,255	2,442	1,186
その他業務収益	39	1,098	1,137	494	2,442	2,936
その他業務費用	6	427	434	1,750	—	1,750
業務粗利益	14,805	1,193	15,999	13,475	2,717	16,192
業務粗利益率	1.33	1.88	1.40	1.20	7.22	1.41
業務純益			3,351			3,917
実質業務純益			3,909			3,974
コア業務純益			3,982			3,301
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			4,077			3,416

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.28	1.49	1.33	1.23	1.93	1.27
資金調達原価 ②	1.04	1.74	1.11	1.03	3.05	1.12
総資金利鞘 ①-②	0.24	△0.25	0.22	0.20	△1.12	0.15

預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	76.50	1.84	75.34	78.23	0.28	76.68
	期中平均	76.05	1.99	74.96	77.90	0.39	76.57
預証率	期末残高	11.24	350.24	16.52	11.55	125.48	13.81
	期中平均	12.23	376.51	17.61	9.74	184.29	12.71

(注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.31	0.28
資本経常利益率	7.25	5.96
総資産中間純利益率	0.23	0.19
資本中間純利益率	5.45	4.13

(注)

1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$
2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(71,444) 2,209,410	(21) 14,220	1.28	(34,990) 2,238,550	(7) 13,886	1.23
うち貸出金	1,614,934	12,939	1.59	1,703,784	13,197	1.54
うち商品有価証券	2	0	0.12	2	0	0.08
うち有価証券	259,820	1,217	0.93	213,120	649	0.60
うちコールローン	178,049	△1	△0.00	202,934	△9	△0.00
うち預け金	85,052	42	0.09	83,654	41	0.09
資金調達勘定	2,246,255	344	0.03	2,253,991	223	0.01
うち預金	2,091,709	315	0.03	2,149,697	233	0.02
うち譲渡性預金	31,658	3	0.02	37,435	4	0.02
うちコールマネー	101,868	△18	△0.03	81,907	△13	△0.03
うち借入金	23,661	0	0.00	40	0	0.12
うち社債	12,000	45	0.76	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年度中間期41,067百万円、2018年度中間期57,472百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	126,091	944	1.49	74,976	726	1.93
うち貸出金	635	9	3.13	151	1	2.36
うち有価証券	119,848	615	1.02	69,903	267	0.76
うちコールローン	741	6	1.66	594	3	1.25
資金調達勘定	(71,444) 126,175	(21) 439	0.69	(34,990) 76,874	(7) 472	1.22
うち預金	31,830	325	2.04	37,930	464	2.44
うち債券貸借取引受入担保金	22,784	91	0.80	3,855	0	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年度中間期360百万円、2018年度中間期205百万円) を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,264,056	15,143	1.33	2,278,537	14,605	1.27
うち貸出金	1,615,569	12,949	1.59	1,703,935	13,199	1.54
うち商品有価証券	2	0	0.12	2	0	0.08
うち有価証券	379,669	1,832	0.96	283,024	917	0.64
うちコールローン	178,791	4	0.00	203,528	△6	△0.00
うち預け金	85,052	42	0.09	83,654	41	0.09
資金調達勘定	2,300,986	762	0.06	2,295,876	688	0.05
うち預金	2,123,540	641	0.06	2,187,628	698	0.06
うち譲渡性預金	31,658	3	0.02	37,435	4	0.02
うちコールマネー	101,868	△18	△0.03	81,908	△13	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	22,784	91	0.80	3,855	0	0.01
うち借入金	23,661	0	0.00	40	0	0.12
うち社債	12,000	45	0.76	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年度中間期41,428百万円、2018年度中間期57,677百万円) を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体情報 (受取・支払利息の分析)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	597	△824	△226	180	△514	△333
うち貸 出 金	757	△835	△78	688	△430	257
うち商 品 有 価 証 券	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち有 価 証 券	△306	161	△145	△142	△424	△567
うちコ ー ル ロ ー ン	△0	3	3	△1	△7	△8
うち預 け 金	△0	△0	△0	△0	0	△0
支 払 利 息	17	△190	△172	0	△121	△120
うち預 金	10	△168	△158	6	△88	△82
うち譲 渡 性 預 金	0	△0	△0	0	0	0
うちコ ー ル マ ネ ー	△11	△0	△11	3	2	5
うち借 用 金	△0	△0	△0	△14	14	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	245	115	360	△495	276	△218
うち貸 出 金	△26	20	△6	△5	△2	△8
うち有 価 証 券	187	86	274	△191	△157	△348
うちコ ー ル ロ ー ン	△9	3	△5	△0	△1	△2
支 払 利 息	114	57	172	△302	335	33
うち預 金	△25	122	97	74	64	139
うち債券貸借取引受入担保金	63	19	83	△0	△90	△91

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	709	△570	138	92	△630	△537
うち貸 出 金	744	△828	△84	684	△435	249
うち商 品 有 価 証 券	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち有 価 証 券	△139	268	129	△313	△602	△915
うちコ ー ル ロ ー ン	1	△3	△2	△0	△10	△11
うち預 け 金	△0	△0	△0	△0	0	△0
支 払 利 息	42	△37	4	△1	△71	△73
うち預 金	19	△80	△60	20	35	56
うち譲 渡 性 預 金	0	△0	△0	0	0	0
うちコ ー ル マ ネ ー	△11	△0	△11	3	2	5
うち債券貸借取引受入担保金	63	19	83	△0	△90	△91
うち借 用 金	△0	△0	△0	△14	14	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体情報 (預金・貸出金の状況)

単体情報

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,272,233	—	1,272,233	59.0	1,379,017	—	1,379,017	61.9
うち有利息預金	1,114,200	—	1,114,200	51.6	1,219,833	—	1,219,833	54.8
定期性預金	806,914	—	806,914	37.4	756,984	—	756,984	34.0
うち固定金利定期預金	806,386	—	806,386	37.4	756,487	—	756,487	33.9
うち変動金利定期預金	509	—	509	0.0	478	—	478	0.0
その他	12,561	31,830	44,392	2.0	13,695	37,930	51,626	2.3
計	2,091,709	31,830	2,123,540	98.5	2,149,697	37,930	2,187,628	98.3
譲渡性預金	31,658	—	31,658	1.4	37,435	—	37,435	1.6
合計	2,123,368	31,830	2,155,199	100.0	2,187,133	37,930	2,225,064	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期	
定期預金	期間			
	3か月未満	216,239	201,997	
	3か月以上6か月未満	160,862	128,056	
	6か月以上1年未満	277,835	284,704	
	1年以上2年未満	13,345	14,713	
	2年以上3年未満	7,271	12,410	
	3年以上	16,588	9,018	
	合計	692,141	650,901	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	216,209	201,965
		3か月以上6か月未満	160,856	128,025
		6か月以上1年未満	277,803	284,672
		1年以上2年未満	13,250	14,372
		2年以上3年未満	6,922	12,372
		3年以上	16,588	9,018
合計		691,630	650,426	
うち変動金利定期預金	3か月未満	16	20	
	3か月以上6か月未満	5	30	
	6か月以上1年未満	32	32	
	1年以上2年未満	94	341	
	2年以上3年未満	349	38	
	3年以上	0	0	
	合計	498	463	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期	
貸出金	期間			
	1年以下	184,468	178,920	
	1年超3年以下	83,741	71,509	
	3年超5年以下	84,263	97,202	
	5年超7年以下	68,744	74,305	
	7年超	1,104,966	1,159,110	
	期間の定めのないもの	124,437	139,173	
	合計	1,650,619	1,720,219	
	うち変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	19,504	20,188
		3年超5年以下	36,786	40,852
		5年超7年以下	37,819	38,717
		7年超	972,780	1,040,238
		期間の定めのないもの	44,866	57,195
合計				
うち固定金利	1年以下			
	1年超3年以下	64,237	51,321	
	3年超5年以下	47,477	56,350	
	5年超7年以下	30,925	35,588	
	7年超	132,186	118,872	
	期間の定めのないもの	79,570	81,978	
	合計			

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	130,295	—	130,295	138,692	—	138,692
証書貸付	1,364,715	635	1,365,350	1,428,207	151	1,428,359
当座貸越	114,390	—	114,390	131,381	—	131,381
割引手形	5,532	—	5,532	5,502	—	5,502
合計	1,614,934	635	1,615,569	1,703,784	151	1,703,935

単体情報 (貸出金の状況)

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	519	512
債権	8,227	5,349
商品	1,350	1,147
不動産	766,048	820,330
その他	40,034	45,342
計	816,178	872,681
保証	623,523	650,438
信用	210,918	197,098
合計	1,650,619	1,720,219

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	264	226
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,378	7,387
その他	548	392
計	5,192	8,006
保証	922	1,098
信用	1,433	387
合計	7,548	9,492

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金残高	1,440,527	1,509,981
総貸出に占める比率	87.27	87.78

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期	構成比	2019年度中間期	構成比
設備資金	1,162,825	70.45	1,232,548	71.65
運転資金	487,794	29.55	487,671	28.35
合計	1,650,619	100.00	1,720,219	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	2018年度中間期			2019年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	348	31,073	1.88	336	25,705	1.49
農業、林業	225	4,385	0.27	261	4,465	0.26
漁業	17	260	0.02	19	190	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	13	3,319	0.20	12	2,665	0.16
建設業	1,267	48,270	2.92	1,259	50,804	2.95
電気・ガス・供給熱・水道業	27	6,352	0.38	24	5,519	0.32
情報通信業	113	3,843	0.23	120	4,017	0.23
運輸業、郵便業	195	26,731	1.62	212	19,702	1.15
卸売業、小売業	1,279	77,741	4.71	1,237	72,343	4.21
金融業、保険業	44	47,677	2.89	46	51,802	3.01
不動産業、物品賃貸業	4,451	523,168	31.70	4,552	561,670	32.65
医療・福祉	542	75,272	4.56	567	78,158	4.54
その他のサービス	2,158	85,610	5.19	2,312	95,238	5.54
地方公共団体	25	132,235	8.01	26	134,082	7.80
その他	99,995	584,671	35.42	98,866	613,849	35.68
合計	110,699	1,650,619	100.00	109,849	1,720,219	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	143	265

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期		2019年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,310	557	2,454	57
個別貸倒引当金	3,884	△168	3,204	△132
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,195	390	5,658	△75

特定海外債権残高

該当する債権は、2018年度中間期および2019年度中間期ともにありません。

単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

単体情報

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	431	370
延滞債権額	23,848	26,127
3ヵ月以上延滞債権額	697	730
貸出条件緩和債権額	2,256	2,906
合計	27,233	30,135

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	債権残高	担保・引当等保全額	保全率	債権残高	担保・引当等保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,737	5,737	100.00	5,951	5,951	100.00
危険債権	18,546	17,125	92.33	20,547	19,130	93.10
要管理債権	2,954	1,558	52.75	3,637	2,134	58.69
小計	27,238	24,421	89.65	30,136	27,216	90.31
正常債権	1,632,009			1,702,752		
総与信	1,659,247			1,732,888		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	2	2
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2	2

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	107,304	—	107,304	28.2	99,325	—	99,325	35.0
地方債	8,064	—	8,064	2.1	53,274	—	53,274	18.8
社債	80,894	—	80,894	21.3	30,808	—	30,808	10.8
株式	6,818	—	6,818	1.7	6,177	—	6,177	2.1
その他	56,738	119,848	176,587	46.5	23,535	69,903	93,439	33.0
うち外国証券	—	119,848	119,848	31.5	—	69,903	69,903	24.6
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	259,820	119,848	379,669	100.0	213,120	69,903	283,024	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	1年以下	7,006	—
	1年超3年以下	34,074	66,237
	3年超5年以下	32,571	—
	5年超7年以下	10,271	—
	7年超10年以下	—	—
	10年超	8,148	45,456
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	92,071	111,693
地方債	1年以下	—	—
	1年超3年以下	—	5,196
	3年超5年以下	3,353	9,865
	5年超7年以下	3,056	9,408
	7年超10年以下	—	70,790
	10年超	1,439	4,045
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	7,849	99,305
社債	1年以下	29,554	1,224
	1年超3年以下	25,062	2,787
	3年超5年以下	6,582	2,225
	5年超7年以下	3,613	322
	7年超10年以下	507	302
	10年超	6,160	5,631
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	71,480	12,494
株式	期間の定めのないもの	7,350	6,508
	合計	44,839	7,059
その他	1年以下	22,647	23,844
	1年超3年以下	12,714	3,926
	3年超5年以下	10,054	9,875
	5年超7年以下	65,824	16,911
	7年超10年以下	1,314	7,405
	10年超	26,037	10,905
債権	期間の定めのないもの	183,433	79,928
	合計	183,433	79,928
うち外国証券	1年以下	42,738	7,059
	1年超3年以下	13,925	23,802
	3年超5年以下	3,328	1,718
	5年超7年以下	6,870	5,392
	7年超10年以下	51,334	10,522
	10年超	1,314	7,405
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	119,512	55,901
うち外国株式		0	0

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

単体情報 (時価情報)

有価証券関係

I 2018年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2018年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,203	24,960	757
	小 計	24,203	24,960	757
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	2,883	2,825	△58
	そ の 他	5,000	5,000	—
小 計	7,883	7,825	△58	
合 計		32,087	32,786	699

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2018年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合 計	3,251

3. その他有価証券 (2018年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,621	904	717
	債券	123,357	122,073	1,283
	国債	53,514	52,864	650
	地方債	7,849	7,722	126
	社債	61,993	61,486	506
	その他	84,458	82,378	2,080
	小 計	209,438	205,357	4,081
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	553	607	△54
	債券	20,956	20,966	△9
	国債	11,469	11,475	△5
	社債	9,487	9,491	△4
	その他	91,504	93,435	△1,931
小 計	113,014	115,010	△1,995	
合 計		322,453	320,367	2,085

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,924
その他	2,469
合 計	4,394

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2018年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

II 2019年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2019年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	27,049	28,231	1,182
	社 債	2,499	2,529	30
合 計		29,548	30,760	1,212

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2019年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合 計	3,251

3. その他有価証券 (2019年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	743	307	436
	債券	148,573	147,036	1,537
	国債	70,352	69,417	934
	地方債	68,470	68,166	303
	社債	9,750	9,451	299
	その他	60,647	59,246	1,400
	小 計	209,964	206,590	3,374
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	744	809	△65
	債券	45,372	45,618	△246
	国債	14,291	14,518	△226
	地方債	30,834	30,854	△19
	社債	245	245	△0
その他	18,373	18,794	△421	
小 計	64,489	65,222	△733	
合 計		274,454	271,813	2,641

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,769
その他	908
合 計	2,678

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2019年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は株式78百万円であります。

単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

金銭の信託関係

I 2018年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2018年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 2019年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(2019年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 2018年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	52,971	—	△911	△911
	買建	649	—	0	0
合計				△910	△910

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	26,751	—	204
合計					204

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。

II 2019年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2019年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	19,369	—	221	221
	買建	53	—	0	0
合計				221	221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2019年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	37,181	—	△22
合計					△22

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

自己資本の充実の状況等

(注) 2014年金融庁告示第7号(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項)に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

●自己資本の構成に関する開示事項(連結)(第12条第2項)

(単位:百万円)

項 目	2018年9月30日		2019年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	122,580		127,516	
うち、資本金及び資本剰余金の額	71,242		71,231	
うち、利益剰余金の額	52,434		57,285	
うち、自己株式の額(△)	346		250	
うち、社外流出予定額(△)	750		751	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△414		△637	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△414		△637	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	286		250	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,086		3,311	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,086		3,311	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,200		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	945		639	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	133,684		131,080	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,183	795	4,480	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,183	795	4,480	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	419	104	480	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,602		4,961	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	130,081		126,119	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,272,432		1,290,113	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	130		△1,415	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	795		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	104		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△770		△1,415	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,461		74,761	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,346,894		1,364,875	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.65%		9.24%	

自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

●自己資本の構成に関する開示事項 (単体) (第10条第2項)

(単位: 百万円)

項 目	2018年9月30日		2019年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	109,095		113,024	
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,905		69,894	
うち、利益剰余金の額	40,286		44,131	
うち、自己株式の額 (△)	346		250	
うち、社外流出予定額 (△)	750		751	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	286		250	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,310		2,454	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,310		2,454	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,200		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	945		639	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	119,838		116,369	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,754	688	4,057	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,754	688	4,057	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	1,081	270	1,141	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,835		5,198	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	116,003		111,171	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,231,826		1,246,092	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	188		△1,415	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	688		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	270		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△770		△1,415	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,052		66,384	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,297,879		1,312,476	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.93%		8.47%	

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）
 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

●自己資本の充実に関する事項（第12条第4項第2号）

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項 目		2018年9月30日	2019年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	397	185
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	16	20
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	3
	9. 我が国の政府関係機関向け	109	75
	10. 地方三公社向け	107	110
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	752	376
	12. 法人等向け	13,124	13,151
	13. 中小企業等向け及び個人向け	12,180	12,518
	14. 抵当権付住宅ローン	4,424	4,627
	15. 不動産取得等事業向け	14,665	16,267
	16. 三ヶ月以上延滞等	348	359
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	112	120
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	1,113	150
	21. 上記以外	2,860	2,988
	22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
	23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	0	0
	24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー ルック・スルー方式 マンデート方式 蓋然性方式（250%） 蓋然性方式（400%） フォールバック方式（1,250%）	—	251 251 — — —
	26. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	176	113
	27. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	90	53
オン・バランス合計	50,299	51,268	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	2	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	81	143
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	46	87
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金(の保証) (うち有価証券(の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	102 102 — — —	67 67 — — —
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額 (△)	— — —	— — —
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	162	—
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	162	35
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	5 2 0 — 2 — — — —	0 0 — — — — — — —
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	564	334	
CVAリスク相当額	8	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	24	1	
信用リスクに対する所要自己資本の額	50,897	51,604	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,978	2,990	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	53,875	54,595	

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
 3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
 4. 2018年9月30日における複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド等）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
 5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
 6. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。
 7. 2019年3月15日付の告示改正に伴い、2019年9月30日より記載方法を一部変更しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項（連結）（第12条第4項第3号）

- イ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ、三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	36,735	33,569	500	—	53
農業、林業	5,973	5,704	—	—	36
漁業	529	522	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	3,586	3,320	19	—	—
建設業	63,670	57,167	—	—	190
電気・ガス・熱供給・水道業	6,508	6,464	—	—	7
情報通信業	5,526	4,192	0	—	0
運輸業、郵便業	43,250	27,544	12,035	—	10
卸売業、小売業	91,068	85,612	43	—	127
金融業、保険業	236,876	120,628	104,109	1	—
不動産業	504,864	499,546	28	—	1,571
その他のサービス	289,288	199,446	20	—	1,122
国、地方公共団体	526,165	132,397	174,299	474	—
個人	565,779	543,579	—	—	4,715
その他	118,220	0	—	—	4
合 計	2,498,044	1,719,697	291,056	475	7,840
国内計	2,358,063	1,700,501	171,420	475	7,840
国外計	139,980	19,196	119,636	—	—
合 計	2,498,044	1,719,697	291,056	475	7,840
1年以下	402,269	300,033	79,249	475	3,352
1年超3年以下	186,041	88,829	72,612	—	270
3年超5年以下	173,878	95,363	45,659	—	194
5年超7年以下	99,962	66,437	23,673	—	165
7年超10年以下	205,695	134,243	52,793	—	390
10年超	1,051,877	1,033,988	16,912	—	3,151
期間の定めのないもの	378,319	801	155	—	315
合 計	2,498,044	1,719,697	291,056	475	7,840

(単位：百万円)

	2019年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	30,368	27,231	683	—	97
農業、林業	6,293	5,972	—	—	109
漁業	473	469	—	—	26
鉱業、採石業、砂利採取業	3,015	2,666	19	—	—
建設業	68,960	61,236	1,006	—	141
電気・ガス・熱供給・水道業	6,096	5,999	—	—	—
情報通信業	5,999	4,700	150	—	7
運輸業、郵便業	25,033	20,510	699	—	21
卸売業、小売業	87,410	80,801	401	—	100
金融業、保険業	110,508	64,200	34,816	0	18
不動産業	550,466	548,115	528	—	1,277
その他のサービス	242,426	209,967	1,324	—	558
国、地方公共団体	590,999	134,123	229,878	382	—
個人	584,151	560,813	—	—	5,900
その他	113,019	0	7,821	—	0
合 計	2,425,222	1,726,809	277,329	383	8,260
国内計	2,371,528	1,726,807	224,544	383	8,260
国外計	53,694	1	52,784	—	—
合 計	2,425,222	1,726,809	277,329	383	8,260
1年以下	295,753	266,361	8,280	383	3,809
1年超3年以下	197,968	84,577	97,441	—	269
3年超5年以下	138,613	103,603	13,712	—	261
5年超7年以下	97,054	74,510	14,812	—	283
7年超10年以下	210,694	126,826	80,987	—	471
10年超	1,133,134	1,070,227	61,944	—	2,861
期間の定めのないもの	352,002	702	150	—	302
合 計	2,425,222	1,726,809	277,329	383	8,260

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。
 4. 2019年3月15日付の告示改正に伴い、2019年9月30日よりリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは除いております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,555	3,086	2,555	3,086
個別貸倒引当金	6,113	864	874	6,103
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,669	3,950	3,430	9,189

(単位：百万円)

	2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,211	3,311	3,211	3,311
個別貸倒引当金	5,497	924	946	5,474
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,708	4,235	4,157	8,785

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	75	3	16	62
農業、林業	0	1	0	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	—
建設業	50	0	8	43
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	6	0	—	7
運輸業、郵便業	54	4	0	58
卸売業、小売業	59	8	19	49
金融業、保険業	1,671	—	57	1,613
不動産業	147	35	55	127
その他のサービス	2,217	54	105	2,166
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,827	756	611	1,972
その他	1	0	—	1
合計	6,113	864	874	6,103
国内計	6,113	864	874	6,103
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	37	4	5	36
農業、林業	48	3	48	3
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	27	7	5	29
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	2	—
情報通信業	7	3	—	10
運輸業、郵便業	105	0	5	100
卸売業、小売業	28	6	8	25
金融業、保険業	1,136	27	6	1,158
不動産業	74	12	13	73
その他のサービス	2,136	131	314	1,954
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,889	727	535	2,081
その他	2	0	—	2
合計	5,497	924	946	5,474
国内計	5,497	924	946	5,474
国外計	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	84	41
農業、林業	32	222
漁業	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	85	—
建設業	501	483
電気・ガス・熱供給・水道業	7	1
情報通信業	227	88
運輸業、郵便業	19	130
卸売業、小売業	541	209
金融業、保険業	—	—
不動産業	383	223
その他のサービス	730	669
国、地方公共団体	—	—
個人	667	583
その他	—	—
合計	3,280	2,654
国内計	3,280	2,654
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	612,074	612,074
2%	—	—	4,900	4,900
4%	—	—	—	—
10%	—	—	55,447	55,447
20%	13,939	13,853	146,302	146,084
35%	—	—	316,053	316,053
50%	8,700	8,700	22,091	21,069
70%	—	—	—	—
75%	—	—	405,707	405,425
100%	469	457	797,308	793,526
150%	32	31	5,879	5,546
250%	—	—	2,157	2,157
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	23,142	23,043	2,367,924	2,362,286

(単位：百万円)

	2019年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	665,775	665,775
2%	—	—	1,101	1,101
4%	—	—	—	—
10%	—	—	49,962	49,962
20%	4,954	4,954	67,800	67,800
35%	—	—	330,539	330,539
50%	6,788	6,788	10,981	9,812
70%	—	—	—	—
75%	—	—	416,941	416,746
100%	66	—	816,407	813,044
150%	85	78	5,906	5,602
250%	—	—	1,760	1,760
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	11,894	11,820	2,367,177	2,362,145

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
 2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。
 3. 2019年3月15日付の告示改正に伴い、2019年9月30日よりリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは除いております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスク削減手法に関する事項 (連結) (第12条第4項第4号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	24,909
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	24,909
適格保証	1,890	65,599
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	1,890	65,599
上記 計	1,890	90,509

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	10,899
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	10,899
適格保証	6,743	12,652
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	6,743	12,652
上記 計	6,743	23,552

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (連結) (第12条第4項第8号)

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,233	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,605	
合計	4,839	

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,540	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,595	
合計	4,136	

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等
該当ありません。

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
出資等または株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益額	10	△312
償却額	8	79

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	706	408

ニ. 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (連結) (第12条第4項第9号)

(単位: 百万円)

計算方式	2018年9月30日	2019年9月30日
ルック・スルー方式		23,426
マンドート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式 (1,250%)		—
合計		23,426

(注) 1. 2019年3月15日付の告示改正に伴い、2019年9月30日より開示しております。

2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載しております。

●金利リスクに関する事項 (第12条第4項第10号)

IRRBB1: 金利リスク

(単位: 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日				
1	上方パラレルシフト	5,696							
2	下方パラレルシフト	1,428							
3	スティープ化	3,929							
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	5,696							
		ホ				ヘ			
8	自己資本の額	126,119		126,119					

(注) 2019年2月18日付の告示改正に伴い、2019年9月30日より開示しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

自己資本の充実の状況等

●自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号)

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額 (単位)		(単位: 百万円)	
	項 目	2018年9月30日	2019年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	397	185
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	16	20
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	3
	9. 我が国の政府関係機関向け	109	74
	10. 地方三公社向け	107	110
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	747	372
	12. 法人等向け	12,590	12,547
	13. 中小企業等向け及び個人向け	11,201	11,476
	14. 抵当権付住宅ローン	4,424	4,627
	15. 不動産取得等事業向け	14,665	16,267
	16. 三ヶ月以上延滞等	307	316
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	112	120
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	1,231	268
	21. 上記以外	2,672	2,802
	22. 証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
	23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—
	24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0
	25. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	251
	ルック・スルー方式	—	251
	マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	
蓋然性方式 (400%)	—	—	
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	
26. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	178	113	
27. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	90	53	
オン・バランス合計	48,673	49,505	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	2	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	85	146
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	46	87
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	101	66
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) (買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△))	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	162	—
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	162	35
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	5	0
	13. 長期決済期間取引	2	0
	14. 未決済取引	0	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	566	336	
CVAリスク相当額	8	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	24	1	
信用リスクに対する所要自己資本の額	49,273	49,843	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,642	2,655	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	51,915	52,499	

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. 2018年9月30日における複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド等) のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
6. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。
7. 2019年3月15日付の告示改正に伴い、2019年9月30日より記載方法を一部変更しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項 (単体) (第10条第4項第2号)

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ハ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	2018年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	34,771	33,569	500	—	42
農業、林業	5,704	5,704	—	—	11
漁業	522	522	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	3,343	3,320	—	—	—
建設業	57,167	57,167	—	—	132
電気・ガス・熱供給・水道業	6,470	6,464	—	—	7
情報通信業	4,328	4,192	—	—	0
運輸業、郵便業	39,983	27,544	12,035	—	2
卸売業、小売業	85,779	85,612	—	—	104
金融業、保険業	248,538	131,648	104,065	1	—
不動産業	503,682	499,546	—	—	1,531
その他のサービス	284,147	210,949	0	—	1,103
国、地方公共団体	525,691	132,397	174,299	474	—
個人	542,439	542,439	—	—	2,429
その他	114,601	0	—	—	4
合計	2,457,173	1,741,080	290,901	475	5,369
国内計	2,317,192	1,721,884	171,264	475	5,369
国外計	139,980	19,196	119,636	—	—
合計	2,457,173	1,741,080	290,901	475	5,369
1年以下	405,909	315,032	79,249	475	1,357
1年超3年以下	171,247	89,449	72,612	—	191
3年超5年以下	157,542	98,867	45,659	—	150
5年超7年以下	94,209	67,297	23,673	—	151
7年超10年以下	205,989	136,381	52,793	—	361
10年超	1,051,239	1,033,988	16,912	—	3,151
期間の定めのないもの	371,035	64	0	—	4
合計	2,457,173	1,741,080	290,901	475	5,369

(単位: 百万円)

	2019年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	28,365	27,231	683	—	87
農業、林業	5,972	5,972	—	—	67
漁業	469	469	—	—	26
鉱業、採石業、砂利採取業	2,689	2,666	—	—	—
建設業	62,242	61,236	1,006	—	105
電気・ガス・熱供給・水道業	6,058	5,999	—	—	—
情報通信業	4,981	4,700	150	—	7
運輸業、郵便業	21,613	20,510	699	—	14
卸売業、小売業	81,250	80,801	360	—	96
金融業、保険業	123,068	75,813	34,775	0	18
不動産業	549,109	548,115	500	—	1,185
その他のサービス	235,646	221,971	1,303	—	514
国、地方公共団体	590,497	134,123	229,878	382	—
個人	559,740	559,740	—	—	3,465
その他	109,393	0	7,821	—	0
合計	2,381,096	1,749,352	277,179	383	5,589
国内計	2,327,402	1,749,350	224,394	383	5,589
国外計	53,694	1	52,784	—	—
合計	2,381,096	1,749,352	277,179	383	5,589
1年以下	298,019	280,198	8,280	383	1,600
1年超3年以下	183,586	86,144	97,441	—	185
3年超5年以下	120,391	106,637	13,712	—	217
5年超7年以下	89,836	74,963	14,812	—	270
7年超10年以下	212,314	131,150	80,987	—	452
10年超	1,132,502	1,070,227	61,944	—	2,861
期間の定めのないもの	344,445	31	0	—	0
合計	2,381,096	1,749,352	277,179	383	5,589

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。
 4. 2019年3月15日付の告示改正に伴い、2019年9月30日よりリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは除いております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,753	2,310	1,753	2,310
個別貸倒引当金	4,052	95	263	3,884
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,805	2,406	2,017	6,195

(単位：百万円)

	2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,397	2,454	2,397	2,454
個別貸倒引当金	3,336	159	292	3,204
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,733	2,614	2,689	5,658

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	75	3	16	61
農業、林業	0	1	0	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	36	0	7	29
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	6	0	—	7
運輸業、郵便業	41	3	0	45
卸売業、小売業	35	7	17	26
金融業、保険業	1,671	—	57	1,613
不動産業	123	33	49	107
その他のサービス	2,016	44	88	1,972
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	45	0	27	18
その他	0	0	—	0
合計	4,052	95	263	3,884
国内計	4,052	95	263	3,884
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	37	4	4	36
農業、林業	48	—	47	0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	22	0	5	18
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	2	—
情報通信業	7	3	—	10
運輸業、郵便業	78	0	4	75
卸売業、小売業	23	5	8	21
金融業、保険業	1,136	27	6	1,158
不動産業	60	12	9	63
その他のサービス	1,906	103	198	1,811
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	11	1	3	9
その他	0	0	—	0
合計	3,336	159	292	3,204
国内計	3,336	159	292	3,204
国外計	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	84	41
農業、林業	32	222
漁業	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	85	—
建設業	501	483
電気・ガス・熱供給・水道業	7	1
情報通信業	227	88
運輸業、郵便業	19	130
卸売業、小売業	541	209
金融業、保険業	—	—
不動産業	383	223
その他のサービス	730	669
国、地方公共団体	—	—
個人	660	573
その他	—	—
合計	3,273	2,644
国内計	3,273	2,644
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	611,656	611,656
2%	—	—	4,900	4,900
4%	—	—	—	—
10%	—	—	55,447	55,447
20%	13,853	13,853	145,653	145,420
35%	—	—	316,053	316,053
50%	29,359	29,359	20,897	20,860
70%	—	—	—	—
75%	—	—	371,233	371,098
100%	457	457	773,564	770,109
150%	—	—	4,960	4,943
250%	—	—	1,924	1,924
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	43,671	43,671	2,306,292	2,302,415

(単位：百万円)

	2019年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	665,349	665,349
2%	—	—	1,101	1,101
4%	—	—	—	—
10%	—	—	49,853	49,853
20%	4,954	4,954	67,287	67,286
35%	—	—	330,539	330,539
50%	28,925	28,925	9,569	9,555
70%	—	—	—	—
75%	—	—	380,586	380,498
100%	—	—	789,959	786,874
150%	—	—	5,011	5,001
250%	—	—	1,571	1,571
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	33,879	33,879	2,300,829	2,297,633

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
 2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。
 3. 2019年3月15日付の告示改正に伴い、2019年9月30日よりリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは除いております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスク削減手法に関する事項 (単体) (第10条第4項第3号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	24,909
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	24,909
適格保証	1,890	65,599
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	1,890	65,599
上記 計	1,890	90,509

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	10,899
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	10,899
適格保証	6,743	12,652
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	6,743	12,652
上記 計	6,743	23,552

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみ場合は「格付なし」欄に記載しております。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額	204	2

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位: 百万円)

種類及び取引の区分	2018年9月30日	2019年9月30日
派生商品取引	475	383
外国為替関連取引及び金関連取引	475	383
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	475	383

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロのグロス再構築コスト額およびグロスのアドオン額の合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引の区分	2018年9月30日	2019年9月30日
派生商品取引	475	383
外国為替関連取引及び金関連取引	475	383
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	475	383

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
商業用不動産	—	—
社債	—	—
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン債権	93	52
合計	93	52

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	93	0
50%	—	—
100%	—	—
1,250%	—	—
合計	93	0

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	52	0
50%	—	—
100%	—	—
1,250%	—	—
合計	52	0

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号 (旧自己資本比率告示第247条第1項) の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (第10条第4項第7号)

イ. 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,175	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,360	
合計	4,536	

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,488	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,350	
合計	3,839	

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
子会社・子法人等	3,251	3,251
関連法人等	—	—
合計	3,251	3,251

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
出資等または株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益額	10	△312
償却額	8	79

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	662	370

ニ. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位: 百万円)

計算方式	2018年9月30日	2019年9月30日
ルック・スルー方式		23,426
マンドート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式 (1,250%)		—
合計		23,426

(注) 1. 2019年3月15日付の告示改正に伴い、2019年9月30日より開示しております。
2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載しております。

●金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(単位: 百万円)

対象	2018年9月30日
預貸金等	2,482
円貨債券	1,496
外貨債券	3,987

計測手法: VaR (Value at Risk)

算出条件: 信頼区間99%、保有期間: 預貸金等250日・債券90日、観測期間5年
注: 連結ベースでは計測を行っていないため、単体の値となっております。

(単体)

IRRBB1: 金利リスク

(単位: 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日	2018年9月30日
1	上方パラレルシフト	5,696			
2	下方パラレルシフト	1,428			
3	スティープ化	3,929			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,696			
		ホ		ヘ	
		2019年9月30日		2018年9月30日	
8	自己資本の額	111,171			

(注) 2019年2月18日付の告示改正に伴い、2019年9月30日より開示しております。

信託業務

●信託財産残高表

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●金銭信託の信託残高

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●金銭信託の運用状況

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●貸出金科目別期末残高

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●貸出金契約期間別期末残高

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●金銭信託期間別元本残高

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●貸出金担保別内訳

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●貸出金使途別内訳

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●貸出金業種別内訳

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●中小企業等向貸出

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●有価証券期末残高

該当する残高は、2018年度中間期及び2019年度中間期ともにありません。

●主要信託の受託状況

2018年度中間期及び2019年度中間期ともに、該当する事項はありません。

株式の状況

■ 大株主の状況

普通株式

2019年9月30日現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,295	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,898	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,332	3.10
琉球銀行行員持株会	1,028	2.39
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	949	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	909	2.11
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	826	1.92
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	807	1.88
オリオンビール株式会社	694	1.61
沖縄電力株式会社	689	1.60
計	11,432	26.63

(注) 2018年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2018年10月31日付けで以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目5番5号	112	0.26
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目5番1号	61	0.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	2,397	5.56
合計	—	2,570	5.96



りゅうぎんの情報インターネットでもご覧になれます。
<https://www.ryugin.co.jp/>



マーク

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化したもので、赤は情熱、楕円そのものは成長を続ける地域社会と考え、Rで区切った三つのブロックは「地元で暮らす人々」「地元企業」「琉球銀行」を表しています。この三者がお互いに手を取り合って、温かく潤いのある地域社会を創りあげていきたいという私共の心をシンボル化したものです。

スローガン

ふるさとに生きる地元の皆さまの暮らしと地域社会との、温かくてなが〜いフレンドシップ、パートナーシップを大切にしていきたいという、りゅうぎんの心を表しています。

バンクカラー

りゅうぎんレッドは、ふるさと沖縄の太陽の色であり、りゅうぎんのハートの色でもあります。りゅうぎんブルーは、沖縄の海と空の色であり、また、同時にりゅうぎんの誠実さ、清らかさを強調しています。

各種お問い合わせは次の担当へどうぞ

■ このディスクロージャー誌について
総合企画部企画課 TEL 098-860-3787 (直通)

■ 株式の名義書換、単元未満株式の買取および買増、配当金受け取り方法変更等について
総務部 TEL 098-860-3132 (直通)

「琉球銀行の現状 2019年度 中間ディスクロージャー誌」は銀行法第21条、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。